

令和七年十一月

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人

日本建設業連合会

近年、大きな被害をもたらす風水害などの自然災害が全国各地で頻繁に発生し、今後も巨大地震の発生が予測されるなど、私たちの暮らす日本は多くの自然災害リスクを抱えるとともに、地球温暖化の影響により、自然災害の頻発化・激甚化が進むなど、猛威を振るう自然災害に対する備えを怠ることはできません。

また、本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損が原因と考えられる道路陥没事故や、全国特別重点調査で危険度の高い下水道管路が多数存在することが判明するなど、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化、劣化の影響が顕在化してきており、国民生活を脅かしています。

これらのことから国民の生命・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、防災・減災、国土強靱化対策とインフラ老朽化対策等が特に重要であり、より一層、計画的かつ強力に推進していく必要があります。

建設産業は、国土の守り手として大きな役割を担うとともに、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。しかしながら、建設産業を取り巻く環境は、昨年4月からの時間外労働の上限規制適用、近年の資材価格の高騰、賃上げへの取組み、建設技能者の高齢化・担い手不足等への対応など課題が山積しており、大変厳しい状況にあります。

これらの課題を克服し、若者が希望と誇りをもって働くことができる産業として、将来の担い手確保に万全を期する必要があります。日建連では、皆様のご理解とご協力をいただきながら、完全週休二日の実現、技能者の賃金改善、建設キャリアアップシステムの普及促進など、働き方改革と担い手確保に一丸となつて取り組んでいます。同時に、安定的かつ持続的な公共事業予算が確保され、将来の見通しを持つことが必要です。

建設業界では、生産性の向上にも努め、従前より十分な施工余力を有しており、日建連としても、会員企業を挙げて、公共工事の迅速かつ円滑な施工に万全を期す所存であります。むしろ、資材価格の高騰等により、事業量が目減りし、受注機会に恵まれない企業が増え、建設産業が維持できなくなることや社会資本整備が遅れることを危惧しております。

これらのことから左記の点について要望いたします。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

記

一、社会資本の着実な整備に向けた必要な事業量を確保するため、近年の資材価格の高騰、労務費の上昇等も踏まえ、必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。

・持続的な経済成長の実現等のため、必要な事業を着実に進められるよう、資材価格の高騰、労務費の上昇等が適切に反映された必要かつ十分な公共事業関係予算の確保、とりわけ、当初予算での公共事業関係費を拡大すること。

・公共事業の前倒し執行に加え、近年の資材価格の高騰等により、年度後半には事業量確保、事業の着実な進捗への懸念が生じることから、景気を下支えする大型の令和7年度補正予算を早期に編成すること。

二、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業を着実に推進するとともにその加速化を図るため、近年の資材価格・人件費高騰等の影響も踏まえ、従来の国土強靱化の予算額を大幅に上回る令和7年度補正予算を早期に編成すること。

三、担い手の確保・育成による持続可能な建設業の実現に向けた取組みを計画的かつ強力に推進すること。

- ・建設技能者の賃金について、必要とされる技能や厳しい労働環境に相応しい賃金に引き上げることが不可欠であり、公共工事設計労務単価の大幅な引き上げを行うこと。

併せて、日建連が本年7月に公表した「建設業の長期ビジョン20」において打ち出した、今後10年での技能労働者の「所得倍増」の実現（年平均7%以上の持続的な賃上げ）に向け、公共工事設計労務単価について、実態調査の結果を反映させる現行方式を改め、政策的に引き上げていく方式への転換に向けた検討を行うこと。

- ・請負契約の透明化を図り、建設技能者の処遇改善と価格高騰時の労務費へのしわ寄せを防止するため、改正建設業法等の適切な施行を行うこと。

- ・外国人技能者・技術者についても日本人と同様に重要な担い手と捉え、育成就労制度等を有効に活用するとともに、改めて、外国人から選ばれ、定着する職場を目指すべく、就労環境整備に対する一層の支援策を講じること。

四、生産性向上に資する強靱な幹線道路網を構築すること。

- ・高速道路のミッシングリンクを解消すること。

- ・安定的な財源を確保しつつ、高速道路の更新機能強化を図ること。

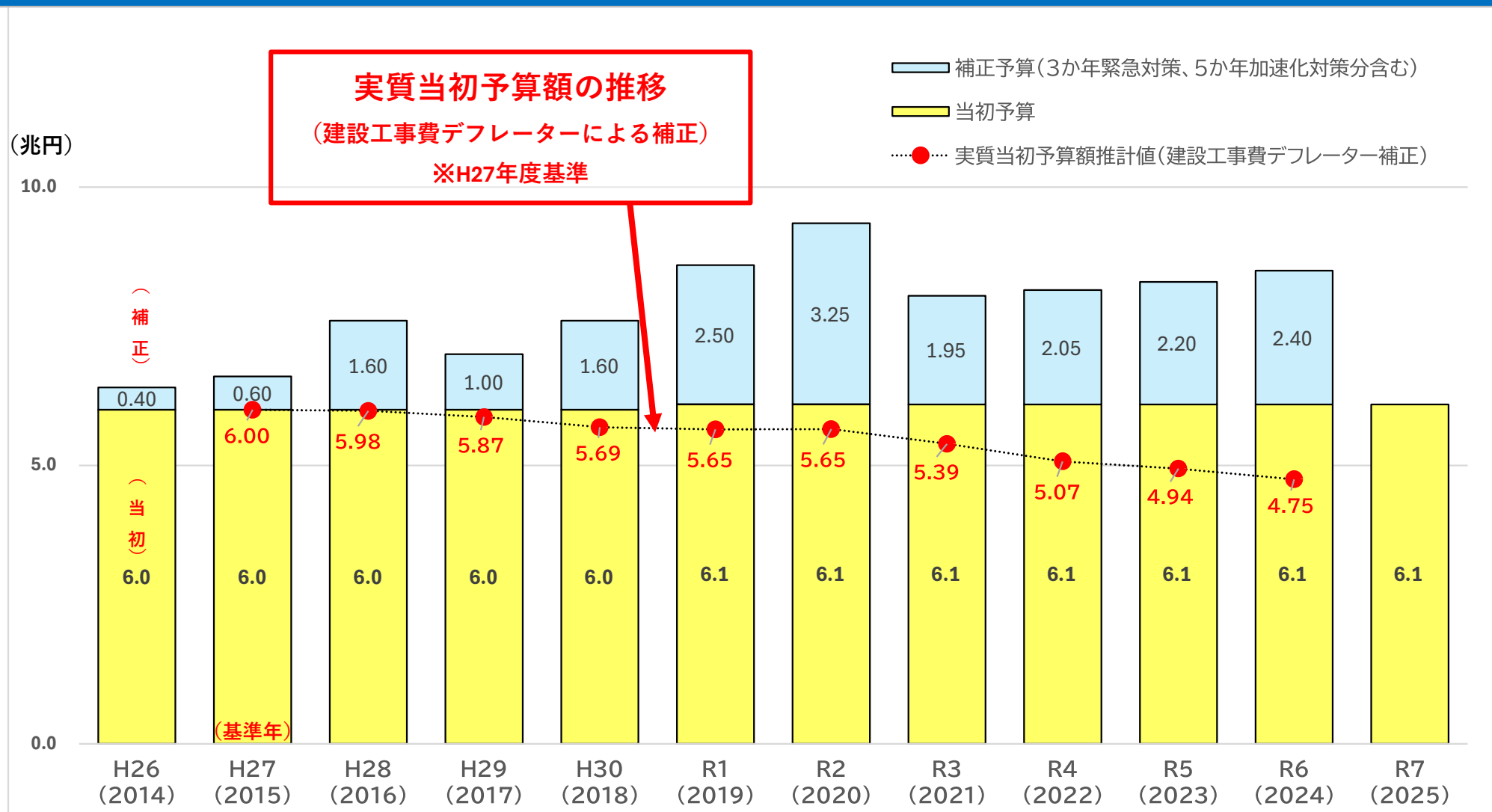
五、建設現場をオートメーション化して省人化を図る「i-Construction2.0」を中核としたインフラ分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みを推進するため、建設現場において省人化に資する新技術を開発・実装するための十分な予算を確保すること。

六、国及び地方公共団体において必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。

以上

建設工事費デフレーターによる公共事業関係費実質当初予算額の推移

(推計、H27基準年)



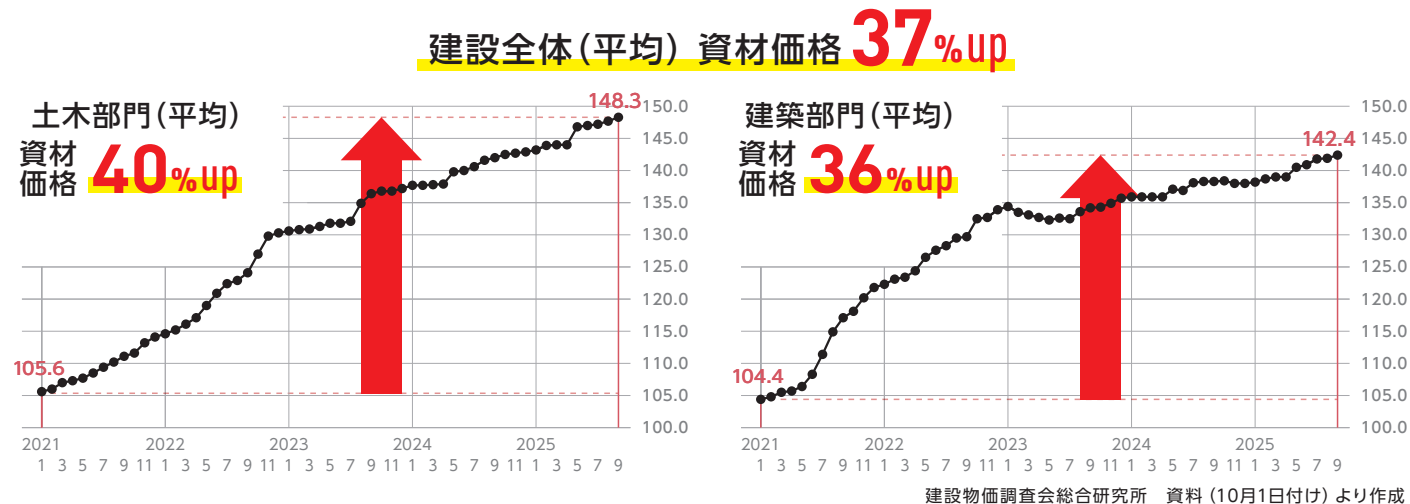
出展: 国交省公表資料(政府公共事業関係費、建設工事費デフレーター<建設総合>)をもとに日建連事務局作成

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して37%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

2021年1月～2025年9月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2015年平均=100)

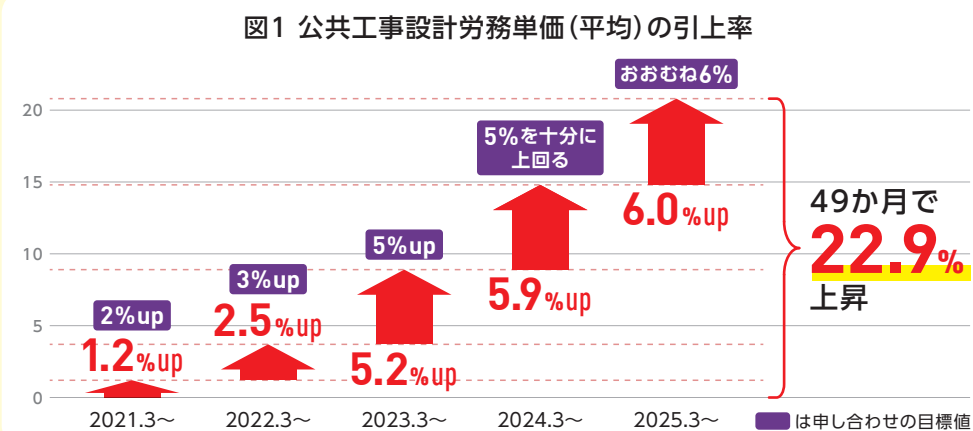


材料費割合を50～60%と仮定すると、この56か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、19～22%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は**2021年に比べ、22.9%引上げ**られています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体**(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年から毎年行っている**賃金上昇の申し合わせ**において、技能者の賃上げについて**2025年は、おおむね6%の上昇を目標**とすることとされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています(国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知(2025.2.18))。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につき行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この49か月で、**労務費上昇の影響により全建設コストは、6.9%上昇**(2024年は37か月で4.8%上昇)

材料費割合を50～60%、労務费率30%と仮定すると、この56か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、**仮設費・経費などを含めた全建設コスト(平均)は、25～29%上昇※**(土木分野27～31%上昇、建築分野25～29%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が105～119億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、25～29%上昇でした。

注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。
注2)特注品の設備機器が多く採用されていたり、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙『設備工事費上昇の現状について』で個別に御説明します。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- 需要が大幅に増加する中、原材料の軽量骨材供給量が不足。これを受け、東京地区生コン協組は、出荷制限を実施しました。重量軽減が必要となる高層建築工事等の一部で供給が追いつかず、工程遅延が生じています。(一財)経済調査会)

参考: 主要民間団体の長宛 国土交通省通知「建設資機材の需給の状況を踏まえた適切な対応について」(令和6年11月1日付け国不建第108号、国官参建第39号)

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体 <<< アイアンショック他

- ・BCP(鉄骨用コラム)
- ・トラス筋付デッキ型枠
- ・コンクリート膨張材
- 超強度コンクリート用セメント
- 軽量コンクリート用人工軽量骨材
- ・既製コンクリート杭

仕上

- ・木製建具・木質系床 <<< ウッドショック
- ・アスファルト防水 <<< 工場設備損傷
- ・フッ素樹脂焼付塗装鋼板 <<< 半導体需要の高まり、環境対策等によるフッ素樹脂原料不足
- ・金属断熱サンドイッチパネル(物流倉庫・生産施設)
- ・自動開閉装置 <<< 中国のロックダウン
- ・断熱発泡ウレタン・パネル <<< HFO発泡剤メーカーのハリケーン被災 ・ガラス
- 長尺塩ビシート <<< 一部のメーカーの工場火災
- ・耐火クロスを用いた防火・防災シャッター、スクリーン等 <<< ロシア産耐火クロスの調達難
- ・OAフロア(コンクリート製) <<< 現地工場作業員不足(新型コロナ)

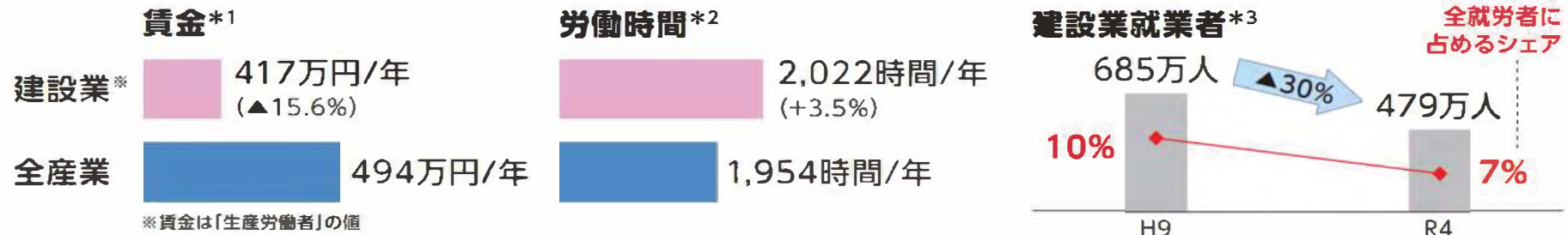
設備 <<< 半導体不足・樹脂原料不足・アイアンショック等

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ○受変電設備 ○高圧ケーブル ○低圧ケーブル ・照明機器 ・電話 ○発電機 ○盤類 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動火災報知設備 ○UPS(無停電電源装置) ○弱電設備 ○インバーター盤 ○中央監視設備 ・樹脂系コネクタ | 空調設備 <ul style="list-style-type: none"> ○冷凍機 ・チラー(冷却水循環装置) ○PAC(パッケージエアコン) ○自動制御盤 ○空調機 ○ポンプ ○ボイラー ・送風機 ・エアコン | 衛生設備 <ul style="list-style-type: none"> ・シャワートイレ ・給湯器 ○厨房設備 ○冷凍冷蔵設備 ○コンプレッサー ・スプリンクラーヘッド |
| 昇降機設備 <ul style="list-style-type: none"> ○乗用エレベーター ○荷物用エレベーター ・機械式駐車場(タワーパーキング) | | | |

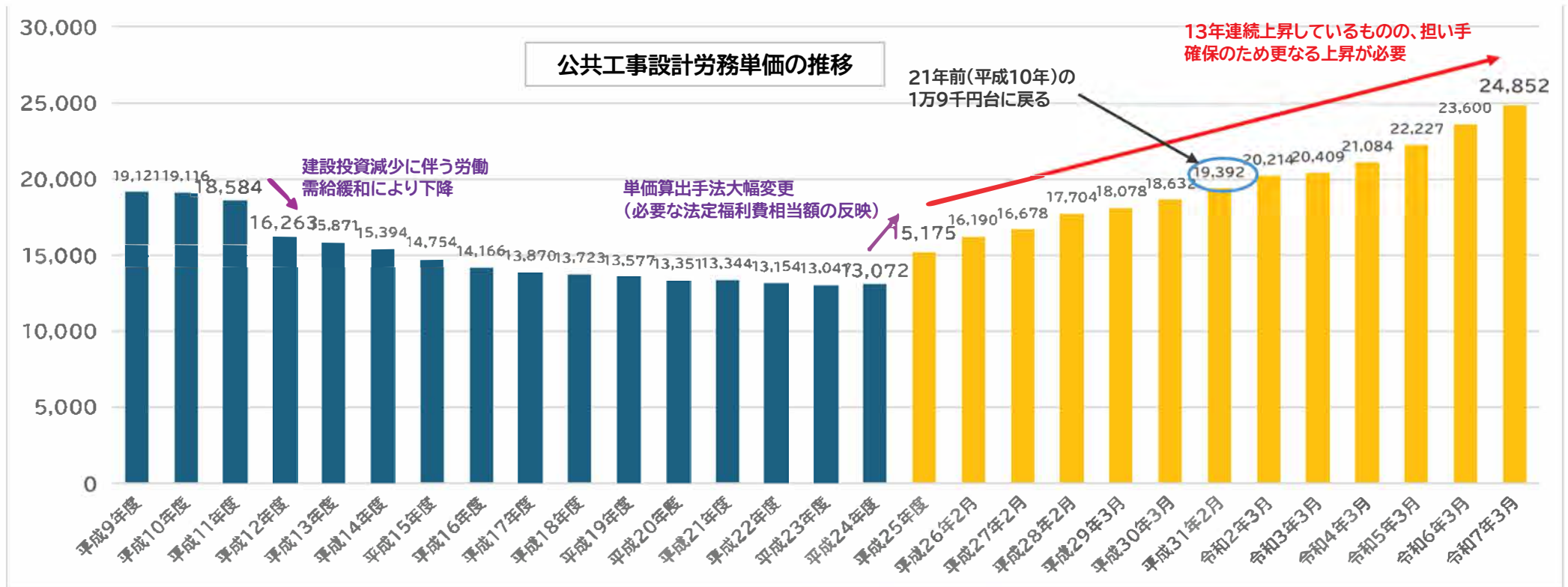
注) 図中、赤字は過去に受注停止等が発生したもの。○は現在もひっ迫が続いているもの。・は現在のはひっ迫が収束したもの。

公共工事設計労務単価について

○ 建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長い → 担い手の確保が困難



出典：*1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4年) *2 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和4年度) *3 総務省「労働力調査」を基に国土交通省算出
出所：国土交通省「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律(概要)」から抜粋



注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

出所：国土交通省「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について」のデータに基づき日建連作成

一般社団法人

日本建設業連合会

会長

宮本洋一